⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑽　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報管理体制図及び情報取扱者名簿」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省港湾局総務課調達係　清水　真帆　電話03―5253―8111　内線46172
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省港湾局総務課調達係　清水　真帆　電話03―5253―8111　内線46172

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和２年２月25日11時00分　中央合同庁舎第３号館Ｐ１（屋上）共用会議室

⑷　技術提案書びその他必要な書類等の受領期限　令和２年３月30日18時00分

⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和２年４月20日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和２年４月22日11時00分　中央合同庁舎第２号館１階共用会議室６

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書、技術提案書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書に基づく技術提案書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本調達は、令和２年度予算の成立を条件とする。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKADA Masayuki Director of Ports and Harbours Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : System construction of port collaboration platform, 1 set

(4)　Service period : From a Contract day to 24, March, 2021

(5)　Service place : As in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “service” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
④　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
https://www.geps.go.jp/
⑥　submit “The figure of imformation management system and the information handrer list”, the documents about the observance of the contract system concerning the information maintenance in this service to the orderer and obtain its consent by the time limit for tender.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00, 20, April, 2020

(8)　Contact point for the notice : SHIMIZU Maho, General Affairs Coordination section, General Affairs Division, Ports and Harbours Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 46172

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年２月６日
支出負担行為担当官
第七管区海上保安本部長　鹿庭　義久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①11　②、③77
⑵　購入等件名及び数量
①　主機関交換部品キット（ＭＴＵ８Ｖ2000Ｍ93型右舷）ほか１点買入
②　主機関（ＭＡＮＤ2842ＬＹＥ型）ゆみかぜ等修理４式
③　主機関（ＭＡＮＤ2842ＬＹＥ型）ひめかぜ等修理５式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による
⑷　履行期限
①令和３年３月31日
②令和３年１月29日
③令和３年３月31日
⑸　履行場所　仕様書による
⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。